

上田市商工業振興プラン

平成 30 年 3 月
令和 3 年 4 月改訂

目 次

第1章 上田市商工業振興プラン策定の趣旨	1
1 策定の背景	1
2 策定の目的	1
3 プラン推進の基本方針	2
4 プランの期間	3
第2章 商工業を取り巻く生かすべき機会と克服すべき課題	4
第3章 戦略の方向性と具体的事業	5
戦略1 次代につながる成長産業と上田ブランドの創造	5
戦略2 中小企業経営の活性化支援	7
戦略3 様々な優位性を生かす企業や起業家の誘致・留置	8
戦略4 新たな事業の創出・事業承継支援	10
戦略5 企業活動を支える人材確保・人材育成支援	11
戦略6 産業支援を効果的に取組む体制づくり	13
戦略7 ウィズコロナ、アフターコロナにおける事業継続支援	15
統計データ・事業所アンケート・ヒアリング結果からみる課題	17

第1章 上田市商工業振興プラン策定の趣旨

1 策定の背景

上田市の経済・雇用を担う地域企業や個人事業者（以下、「中小企業等」といいます。）を取り巻く経営環境は、景気の波に左右されることはもちろんのこと、グローバル化の進行による競争の激化や国内需要の成熟化及び低迷、新型コロナウイルス感染症の影響等により不安定な状態にあり、さらには働き方改革や多様な人材を活用するダイバーシティ、IoTやAI等が進展する中で、難しい経営の舵取りを迫られています。

また、今後は少子高齢化による生産年齢人口の減少、若年者の都市部への流出等、後継者不足や人材不足がより一層深刻となり、事業自体の継続が困難な状況に陥る危険性もはらんでいます。

このような厳しい経営環境を乗り越え、将来にわたる持続的な成長の道をつくるためには、人材の確保・育成のほか、生産性の向上や新製品・技術・サービスなどの開発等が求められ、そのためのイノベーションが重要な経営課題となってきますが、中小企業等の多くは所有するヒト、モノ、カネ、情報等の経営資源が不足しており、新たな事業展開が困難な場合が多い現状があります。

このため、中小企業等相互の連携を促進するとともに、中小企業等が絶え間なく事業の継続やイノベーションを創出できるような支援体制を行政・商工団体・大学・研究機関・産業支援機関・金融機関などの様々な関係機関が一丸となって整備し、効果的に事業を推進していく必要があります。

2 策定の目的

第二次上田市総合計画及び上田市中小企業・小規模企業振興条例に基づき、次の4つの基本的な考え方を踏まえ、市の方針・施策を実践的なプランとして明らかにし、地域産業の一層の振興に向けた取組を展開します。

- 第4次産業革命（AI、IoT関連）、働き方改革、生産性革命といった新たな潮流や、人材不足等の課題に対応する効果的な施策を推進していく必要があります。
- 成長が期待される分野に挑戦する地域の中核企業を重点的に支援する地域未来投資促進法の施行等、国や県の新たな方針や取組と連動する施策を推進していく必要があります。
- 「上田市まち・ひと・しごと創生総合戦略」の推進段階にあって、展開している施策等の充実、深化を図っていく必要があります。

- コロナ禍や台風など、様々な社会情勢や自然災害等による影響を受けても、安定的に事業継続が行えるよう施策を推進していく必要があります。

3 プラン推進の基本方針

1 上田市中小企業・小規模企業振興条例の趣旨・目的を踏まえ、商工業振興を図ります。

社会構造の変化・変革に対応した産業集積の維持、発展を促進し、本市経済の持続的成長と市民生活の向上につなげていくことを目的とし、中小企業・小規模企業の振興の基本となる事項を定めた条例に基づき、関係者が相互に連携及び協力しながらプランを推進します。

2 中小企業者及び小規模企業者の円滑かつ着実な事業運営及び持続的発展を支援します。

当市の事業者の99%以上を占める中小企業者及び小規模企業者(創業する者含む)は、地域の経済・雇用を支え、商品やサービス提供等を通じて市民生活向上や域内外の交流促進を図る、まちづくりの重要な担い手であるため、中小企業基本法及び小規模企業振興基本法を踏まえ、産業支援機関と連携し、きめ細かい支援に努めます。

3 新たな事業展開やイノベーションに積極果敢に挑戦する地域企業を重点的に応援します。

地域未来投資促進法に基づき、国から市内の15社が地域経済牽引事業の担い手候補として「地域未来牽引企業」に選定されています。これらの企業を含む市内の意欲ある企業を国・県・市ほか産業支援機関等の支援制度などをフル活用して支援します。

4 地域資源を生かす新たな価値の創造と販路拡大による上田ブランド創造を目指します。

農産物マーケティング推進室、広報シティプロモーション課との庁内連携や産業支援機関との連携により、農林水産物などの地場産品の高付加価値化、消費者が求める商品・サービスづくり、販売戦略を支援し、事業者の売上げ増加とブランディング促進を図ります。

4 計画期間

平成30年4月～令和5年3月（5か年）

地域未来投資促進法に基づく「上田地域基本計画」、「東信州次世代イノベーションプラン」、「長野県ものづくり産業振興戦略プラン」と同期間とし、これらの計画等との連動性を念頭に置き推進します。

なお、地域経済を取り巻く環境は日々めまぐるしく変化していることから、本プランは状況に応じ、適宜、内容の見直しを行うこととします。

第2章 商工業を取り巻く生かすべき機会と克服すべき課題

□生かすべき機会

〈社会経済動向〉

- IoT、AI で加速する第4次産業革命
- 働き方改革、生産性革命、人づくり革命等の国の新たな政策
- 東京オリンピック・パラリンピック開催、インバウンド拡大
- EVシフト、コネクテッドカー等を巡る業種を超えた協業の加速
- シェアリングエコノミーの進展
- 多様な人材を活用するダイバーシティ経営の広がり
- 旺盛な設備投資、工作機械市場の活況
- クラウドファンディング等の新たな資金調達的手法
- 体験型の「コト消費」需要の拡大
- 仕事や趣味に前向きなシニア層の増加等
- 人材育成の視点での副業の広がり
- 勘と経験からデータによる次世代農業の進展
- テレワーク（ワーケーション）の需要拡大
- ゼロカーボン対応
- SDGs 達成への貢献 等

〈地域動向〉

- 企業立地における地理、気候面等の優位性
- 転入超過の社会動態
- ものづくり技術や高等教育機関の集積
- 大河ドラマ放送による知名度向上
- ラグビーイタリア代表チームの菅平キャンプ
- ワインぶどう産地としてのブランド力向上
- 市内15社の地域未来牽引企業への選定
- 産学官連携、広域行政間連携の先進性
- 上田地域の高い広域的消費吸引力
- ゼロカーボン対応
- SDGs 対応 等

□克服すべき課題

〈社会経済動向〉

- コロナ禍における社会情勢の変化への対応
- 加速する自動車のEVシフトへの対応
- 人材確保や生産性向上に繋げる働き方改革への対応
- 新卒学生等の多様化する就職活動への対応
- 女性の活躍推進、介護離職への対応
- マーケットイン（消費者が求める商品・サービスづくり）戦略促進
- 知的財産の効果的活用
- 外国人人材の活用
- 国・県等の人材や助成制度の活用 等

〈地域動向〉

- コロナ禍における社会情勢の変化への対応
- 若者層の流出超過、高まる人手不足感
- 上田を離れた若者の地元回帰促進
- 相対的に低い地域経済循環率
- 全国平均より低い労働生産性
- 製造業における低い域内自給率
- 屋台骨である製造業以外の業種の引き上げ
- 創業より多い廃業件数
- 中小企業経営者の高齢化や後継者不在等
- 高い非正規雇用率
- 産業支援機関相互の連携強化
- 信州上田ブランドのブランディング促進
- 伝統産業等における時代にあった商品・サービスづくり 等

第3章 戦略の方向性と具体的事業

戦略1 次代につながる成長産業と上田ブランドの創造

施策の方向性

地域経済の活性化に向け「外貨を稼ぐ」ことが重要です。そのため、「輸送機械」をはじめとする強みのある産業分野やヘルスケア産業といった成長分野のイノベーション促進など、産業支援機関と連携しながら的を絞った支援に取り組めます。

また、これまでの中小企業支援中心の枠組みに加え、大企業や中核企業を対象とする施策を積極的に推進します。

商業・サービス業においては、マーケティングの視点で商品やサービス等の高付加価値化を後押しします。

具体的施策

施策1：ものづくり技術集積を生かす次世代産業の創出

- 東信州次世代産業振興協議会の事務局として、10市町村連携によるものづくり分野の次世代産業創出に向けた戦略プランを推進します。【東信州広域連携事業】
- 「浅間リサーチエクステンションセンター（AREC）」内の東信州次世代イノベーションセンターとの連携を促進します。【東信州広域連携事業】
- 東信州エリア内の意欲ある企業等による分野別研究会（次世代産業創出プロジェクト）の取組を促進します。【東信州広域連携事業】
- プロジェクトではエリア外企業とのコラボレーションを促進するとともに、国の助成制度を有効に活用します。【東信州広域連携事業】
- 学園都市の強みを生かし、市内大学等のほか北陸新幹線沿線大学の研究シーズとものづくり技術のマッチングを促進します。【東信州広域連携事業】
- 産金官連携雇用創出事業や市制度融資等により、金融機関との連携のもと中小企業の技術革新や新分野進出等を支援します。

施策2：中核企業等による地域未来投資の促進

- 地域未来投資促進法に基づく上田広域基本計画に沿って、先進ものづくり、ヘルスケア、観光まちづくり、農林水産、環境エネルギーなど成長が期待される分野に挑戦する企業を支援します。
- 上田広域基本計画の周知を図り、地域未来牽引企業に選定された企業ほか、取組に前向きな地域企業の地域経済牽引事業計画作成と事業展開を支援します。
- 地域経済牽引事業計画に基づく設備投資計画に向け、農振除外が必要な場合は、上田広域基本計画の重点促進区域に位置付け、状況に応じた支援を図ります。
- 先進ものづくり分野における企業の取組に対しては、東信州広域連携の取組との関連性を持たせながら効果的な支援をしていきます。
- 民間資本によるワイナリーや関連施設の建設など、地域活性化に資する民間の事業計画を積極的に支援します。

施策3：商業、サービス業等のブランディング促進

- ブランディング支援事業を通じて、農商工連携や伝統産業による新商品開発、既製品改良、販路開拓等を支援し、信州上田ブランドの創出・強化を図ります。
- 中心商店街が自ら取り組む売り上げ増加のための賑わいづくり事業を積極的に支援します。
- 中心市街地の回遊拠点として、真田十勇士ガーデンプレイス用地の有効活用を検討します。
- 地酒及び地元ワイン文化を醸成するために、「観光列車ろくもん」での地酒や地元ワインの提供など、同鉄道会社との連携による観光客へのPRを促進します。
- 市内の日本酒関連業界との連携による酒蔵ツーリズムなど、地酒を味わいに来てもらう取組みを推進します。
- 農民美術の伝統や良さを生かす商店看板の設置促進など、新たな商品開発や販路開拓を支援します。
- 上田産の桑、繭、絹糸を使った上田柳条（うえだじま）復活プロジェクトなど、上田紬の価値を高め、販路拡大につながる取組を支援します。
- 農産物マーケティング推進室と連携し、地域産の農産物を使用するお菓子や加工食品などの新商品開発や販路拡大の取組を積極的に支援します。
- 「美味だれ焼き鳥」などの上田ブランドを広げる取組や「発酵によるまちづくり」といった地域資源を生かす取組を支援します。
- 銀座NAGANOほか、東日本連携による大宮市の「まんまる東日本」、台東区の「ふるさと交流ショップ台東」といった首都圏のアンテナショップ等を有効に活用します。

戦略2 中小企業経営の活性化支援

施策の方向性

事業所訪問や専門家派遣等を通じて、同業種や異業種連携のマッチングを図り、事業者間の地域内取引や販路拡大を促進します。

また、関係機関と連携のもと、制度の有効活用や特許などの知的財産戦略を後押しするとともに、商店街等が取組む活性化事業を支援します。

具体的施策

施策1：経営安定と取引拡大支援

- ・ 商工団体や金融機関等の認定支援機関との連携のもと、小規模事業・中小企業者の経営支援の取組強化を図ります。
- ・ 生産性革命の実現に向けた国の固定資産税の特例措置を実施し、中小企業者等の設備投資と労働生産性の向上を後押しします。
- ・ 上田ドリームワークスといった同業種グループや団体・組合等が共同で取引や販路の拡大を図る取組を積極的に支援します。
- ・ 関係機関との連携のもと、大手企業の開放特許の活用や自社の技術・サービス等に係る特許や商標の取得といった知的財産戦略を支援します。
- ・ 事業所訪問や専門家派遣等を通じて、新技術、新商品開発に繋がる企業間取引や異業種連携のマッチングを図ります。
- ・ ブランディング支援事業ほか、国の「JAPAN ブランド育成支援」等を活用し、魅力ある6次産品開発や販路拡大を支援します。
- ・ 事業者ニーズが高い展示会等への出展経費を支援する中小企業者等販路拡大事業補助金の見直し・充実を図ります。
- ・ 市内で生産された商品の購入やサービスの利用等を通じ、域内における経済循環を高め、地域の活性化を図ります。
- ・ 小規模企業・中小企業の経営基盤の強化及び経営革新を積極的に支援します。
- ・ 必要な情報収集を行い、小規模企業・中小企業に対して的確な情報提供を行います。
- ・ デジタルコミュニティ通貨等、新たなITツール等を活用した需要の創造・販路開拓を支援します。

施策2：商店街等の販売促進や賑わいづくり支援

- まちなかイタリア企画など、各商店街や各個店が販売促進や賑わいづくりのために主体的に取り組む事業を積極的に支援します。
- 若い力や発想を生かすため、中心商店街とまちなかキャンパスうえだの連携促進を図ります。
- 上田商工会議所やまちなかキャンパスうえだとの連携のもと、中心商店街や各個店の魅力を発信する総合ウェブサイトの充実を図ります。
- 中心市街地の回遊拠点として、真田十勇士ガーデンプレイス用地の有効活用を図ります。
- 中心市街地における空き店舗等の活用を促進し、商店街等の賑わいづくりを支援します。
- 「新たな日常」への変化を取り込み、コロナ禍で変化した需要構造に適した供給体制の構築を支援します。
- 新たな商店街の在り方やソーシャルビジネス（社会課題の解決を目的とした事業）の研究を行います。

施策3：小規模事業者の持続化及び生産性向上支援

- 市内商工団体を中心とした小規模事業者支援の充実を図ります。

施策4：温泉街の活性化支援

- 地元温泉街における空き店舗等の活用を促進し、温泉街の賑わい創出を支援します。

戦略3 様々な優位性を生かす企業や起業家の誘致・留置

施策の方向性

当市の地理や気候面等の優位性、産学官金連携や東信州エリア広域連携の先進性、ものづくり技術や大学等の集積など、企業立地先としての好条件を積極的に売り込みます。

また、市内企業に対しては、切れ目ない訪問を通じて、意向や要望をくみ取り、きめ細かい対応で企業留置を図ります。

受け皿となる産業用地等の確保については、情勢を見ながら段階的に工業用地の造成や周辺交通インフラ等の環境整備を推進するとともに、関係機関等と連携した民有地の活用を促進します。

また、企業進出のインセンティブとなる税制等の優遇策や新たな働き方に対応するサテライトオフィス等の取組の検討を進めます。

• 具体的施策

施策1：工業団地の造成推進

- 箱畳第二期工業団地の造成を推進するとともに、将来的なリスクを勘案しつつ、情勢を見ながら段階的な工業団地造成を検討していきます。
- 上田地域のリサーチパーク、東塩田林間工業団地、インターチェンジ周辺など、山林や農地の活用による工業団地の造成を検討します。
- 気候が冷涼で地震等の災害が少ないなどの諸条件が求められる、データセンターの誘致を推進します。
- 工業団地造成に合わせ、必要に応じたアクセス道路の拡幅、改良等、誘致する企業の利便性確保のためのインフラを整備します。
- 工業団地内に設置している上田市技術研修センター、上田市共同福祉施設（サンワーク）のあり方の検討を進めます。
- 工業団地造成にあっては、全国的な事例を参考に民間のディベロッパーの活用を検討します。
- 市内事業所の工場・事務所等の設備や駐車場等の拡張に向けた相談にきめ細かく対応します。

施策2：企業進出のインセンティブ充実

- 市内に企業が新たに進出・移転する際の用地取得や設備投資に対する現行補助制度の拡充を検討します。
- 地域経済牽引事業計画に基づく設備投資への特別償却や固定資産税減免などの優遇制度を有効に活用します。

施策3：積極的な情報収集・発信

- 災害の少なさ、交通利便性の良さ、住み良さなどの優位性や、製造業における東信州広域連携や市内の同業種連携の取組を積極的にPRします。
- 大都市圏の県事務所、日本立地支援センター等関係機関との連携を促進するとともに、トップセールスも含め、全国企業への訪問、売込みを積極的に行います。
- 宅地建物取引業協会との連携協定に基づき、市内の空き地、空き工場・事務所など民有地の活用を進めます。
- 取引先企業の動向を把握する金融機関、市内事務所など産業界との連携を促進します。

施策4：起業家、サテライトオフィス等の誘致

- 空き公共施設の活用や先進地に見られる工場アパートの設置等の研究を進めます。
- 県の「おためしナガノ」、「ときどきナガノ」事業や市内コワーキング施設との連携による起業家誘致を推進します。
- コロナ禍の社会情勢を踏まえ、技術研修センターを活用したテレワーク拠点を整備し、首都圏等からの誘致を推進します。

戦略4 新たな事業の創出・事業承継支援

施策の方向性

地域産業に新陳代謝を起こし、イノベーションの原動力ともなりえる創業を関係機関連携のワンストップ体制で支援します。

一方、後継者不在でやむなく廃業するケースを抑制するため、関係機関との連携のもと、円満な事業承継を後押しします。

具体的施策

施策1：創業のための支援充実

- ・ 国認定の創業支援事業計画に基づき、AREC、上田商工会議所、コワーキングスペース「ハナラボ」の連携による創業支援プラットフォームの取組を強化します。
- ・ 女性のための創業スクールや創業後のネットワークセミナー等により、事業の立ち上げ支援やフォローアップ強化を図ります。
- ・ 事業運営、集客ノウハウ、税や業務に関わる法律など创业者の経営力を向上させるための専門家による創業サポーターを充実します。
- ・ コワーキングスペース「ハナラボ」の取組支援を通じて、女性の創業につながるクラウドワーキングやフリーランスの仕事を応援します。
- ・ 上田商工会議所と宅地建物取引業協会による「上田まちなか空き店舗バンク」を生かし、中心商店街へのまちなか創業を支援します。
- ・ 上田市創業支援事業補助金等により、事業所・店舗等の改修費（初期投資）や賃貸料の一部を助成します。
- ・ ふるさと寄附金やクラウドファンディングを活用した創業支援の取組の導入やファンドの創設を研究します。
- ・ 買物弱者対策につながる、コミュニティビジネスの創業を支援します。

施策2：事業承継のための支援促進

- ・ 国の「事業承継ガイドライン」に基づき、円滑な事業承継を支援する専門支援機関等の情報提供に努めます。
- ・ 商工団体や金融機関等の認定支援機関との連携のもと、後継者マッチングや第二創業等の支援を推進します。
- ・ 民間事業者、市内三商工団体との連携協定に基づき事業承継・M&Aを推進します。

戦略5 企業活動を支える人材確保・人材育成支援

施策の方向性

少子高齢化による生産年齢人口の減少、若年者の都市部流出に伴い、企業活動を支える労働力の確保が今後一層困難となっていくことが予見されます。地域企業や市内進出企業の人材確保を関係機関や市内連携を図りながら支援するとともに、労働環境整備や人材育成に向けた企業の取組を支援し、従業員の働きがいの創出と職場定着を図ります。

また、社会情勢の変化に伴い、新卒学生等の就職活動が多様化しています。時代に合ったアプローチの仕方で取組むとともに、移住、定住促進の取組と歩調を合わせ、UIJターンによる雇用マッチングを促進します。

さらに、小中学生の発達段階に応じたキャリア教育を教育委員会、企業と連携し推進することで、地域の将来を担う人材育成に努めます。

具体的施策

施策1：地域企業と人材の雇用マッチング促進

- ・ ハローワーク上田、上田職業安定協会と連携し求職者支援に努めます。
- ・ 事業所訪問等を通じて、地域企業の雇用促進、安定雇用、人材育成に対する国の各種助成金制度等の案内・周知を図ります。
- ・ 高校生の事業所見学会、企業説明会、インターンシップ、大学等卒業予定者対象の就職面接会等、上田職業安定協会との連携による取組の見直しと充実を図ります。
- ・ 地元職業高校と地域企業との情報交換会を開催することで、高校生の地域企業への就職促進を図ります。【東信州広域連携事業】
- ・ 高校生が首都圏等への進学後も地元とのネットワークが繋がるよう、LINEなどのSNSを活用し、地域企業やまちなか情報等の提供サイトを構築します。
- ・ 首都圏等学生の低学年次から地域企業とのつながりを持つインターンシップ事業に産業界との連携により取り組みます。【東信州広域連携事業】
- ・ インターンシップ事業の普及を図るため、地域企業への導入支援を行うとともに、インターンシップを行う企業と学生のマッチング会を開催し、地域企業が行うインターンシップへの学生参加を促進します。
- ・ 長野大学をはじめとする市内の大学等や高校との連携を強化し、卒業生と地域企業との就職マッチングを促進します。
- ・ 首都圏等大学との連携協定締結を検討するとともに、学生の就活の現状に即した効果的な事

業を促進します。【東信州広域連携事業】

- リクナビ・マイナビ等の民間就活サイトの有効活用を検討し、首都圏等学生のU I Jターンを促進します。
- U I Jターンと地域若者等定住就職支援事業により、就職困難な若者の正規雇用と移住希望者の地域企業への就職を促進します。【地方創生推進交付金事業】
- 移住交流推進課との連携により、首都圏等における移住相談会やオンラインを活用した移住相談を行い、移住希望者への住居確保と、地域企業への就職マッチングを促進します。
- 即戦力となるシニア、転職者、第2新卒者と地域企業の交流会を開催し、地域企業とのマッチングを促進します。【東信州広域連携事業】
- 上田市版ハローワーク「市就労サポートセンター」において、様々な事情で職に就けない方に対する就労相談、支援セミナー、無料職業紹介事業を充実します。
- 若者サポートステーション・シナノ、ジョブカフェ信州等の関係機関との連携により、無業状態にある若者や就職氷河期世代など不本意な非正規雇用者の職業的・社会的自立を支援します。
- 民間語学学校等との連携により、地域企業への外国人就労を支援します（東信州広域連携事業）。

施策2：地域企業の人材育成・定着支援

- 技術分野別の講演会ほか経営力強化やグローバル人材育成セミナー等、地域企業のニーズに対応した事業を推進します。【東信州広域連携事業】
- 長野県工科短期大学校が実施する企業在職者の技能・技術向上のためのスキルアップ講座や求職者向けの民間委託訓練について広く情報を提供するとともに、同校と連携し、企業技術者向けのセミナーによるリカレント教育の仕組みを構築します。
- 中小企業大学校が実施する研修に参加する場合の市助成制度の周知と活用促進を図ります。
- 中小企業者及び中小企業団体が職業訓練のための施設を設置する場合の市助成制度の周知と活用促進を図ります。
- 産業界と連携した奨学金返還支援制度を実施し、学生の地域企業就職促進を図ります。
- 従業員の人材育成に課題や悩みを抱える中小企業者に対し、継続的な人材育成支援を行うことで、従業員の職場定着と働きがい創出を図ります。
- 人材育成を積極的に行っている地域企業を市が認定し広報することで、企業認知度の向上を図り、若年者の地域企業就職を促進します。
- 溶接科を中心に建築科、配管科、造園科等の長野県認定訓練を行っている上田地域高等職業訓練センターへの支援充実を図ります。

施策3：地域企業の労働環境整備への支援

- 働き方改革、ワークライフバランスの推進に向け、広報・啓発活動に努めるとともに、国・県と連携した相談窓口を設置します。
- 事業主や勤労者からの労働条件、労働契約、労災・雇用保険等に関する様々な労働相談に対し、専門コーディネーターがきめ細かく対応します。
- 上田労働基準監督署等との連携により労働安全衛生に関する啓発やセミナー等の情報提供を行います。
- 育児休暇の取りやすい職場環境づくりなど、事業所における働き方改革に向けた取組を支援します。
- 託児施設設置など従業員福祉施設設置に対する市助成制度の周知と活用促進を図ります。
- 中小企業の従業員の福利厚生に資する上田勤労者互助会の事業の充実を図るとともに、互助会制度の周知と会員拡大を図ります。
- 地域労働福祉拠点である上田市勤労者福祉センターの施設や運営のあり方検討を進めます。

施策4：企業と連携したキャリア教育の推進

- 教育委員会と連携のもと、中学生の職場体験学習や小中学生を対象とする夏休み親子会社・事業所見学会の充実を図ります。
- 関係機関等と連携のもと、信大繊維学部、長野大学、県工科短期大学校、上田千曲高校、丸子修学館高校の協力を得て、子どもたち対象のものづくり教室等を充実します。
- ものづくりの現場を公開し、来場者に体験してもらう「オープンファクトリー」を産業界と連携して推進します。【東信州広域連携事業】
- 県内の産学官が連携して行う「ジョブキッズしんしゅう」事業に参画し、小学生の様々な職業体験を推進します。
- 教育委員会と連携のもと、地域の企業経営者等による小中学校での出前授業を推進します。
- 「上田市キャリア教育推進委員会」の取組の充実を図ります。
- 企業と学生のオープンイノベーション等、地域企業と高等教育機関との接点を創出するとともに、製品開発等共創の活動を支援します。

戦略6 産業支援を効果的に取組む体制づくり

施策の方向性

国、県及び各外郭団体とのパイプを密接に結び、支援制度や人材等の有効活用を図るとともに、地域の様々な産業支援機関との連携を促進し、効果的な産業支援に取り組めます。

また、各産業支援機関が有する専門家の活用促進を図るとともに、状況に応じて人材の充実を図ります。

行政の広域的な協力支援体制についても、東信州広域連携をはじめとする円滑な連携を牽引します。

具体的施策

施策1：国の関係機関や産業支援機関等との連携強化

- ・ 経済産業省、関東経済産業局及び外郭団体とのパイプを密接に結び、地域の企業活動に資する補助金等の有効活用を図ります。
- ・ 県のテクノ財団、工業技術総合センター、中小企業振興センター、よろず支援拠点ほか、JETRO長野、JICA駒ヶ根等との連携強化を図ります。
- ・ 浅間リサーチエクステンションセンター（AREC）が培ってきた産学官連携の取組との協働を促進します。
- ・ 信州大学が上田キャンパス（繊維学部）に新たに設置するオープンベンチャーインキュベーションセンター（OVIC）との連携と活用を促進します。
- ・ AREC内に設置している東信州次世代イノベーションセンターの機能強化を図ります。
【東信州広域連携事業】
- ・ 東信州次世代イノベーションセンターを中心に、10市町村管内の産業支援機関相互の取組連携やコーディネーターの連携を促進します。【東信州広域連携事業】
- ・ 東信州広域連携の取組に関する金融機関との連携協定を締結し、金融機関のコンサルティング力や資金などを取組に生かします。【東信州広域連携事業】
- ・ 商工団体、ハローワーク、金融機関等、市内の産業支援機関等と構成する地域経済雇用合同連絡会議を通じて、情報共有と施策の充実を図ります。
- ・ ARECが入居する市の行政財産である産学官連携支援施設の計画的改修、修繕を進めます。
- ・ 小規模企業・中小企業が事業活動を行う上で、円滑な資金調達を支援します。
- ・ 県が推進するゼロカーボンに対応した施策の支援を図ります。

施策2：専門家の活用促進

- ・ 金融機関、商工団体をはじめ各種産業支援機関との合同の事業所訪問を積極的に行い、企業ニーズにワンストップできめ細かく対応します。
- ・ ものづくり企業相談体制事業における専門家登録の充実を図るとともに、人材の有効活用に向けた地域企業へのPRや紹介を積極的に行います。

- 中小企業庁の支援情報サイト「ミラサポ」の専門家派遣や商工会議所等を窓口とする「エキスパートバンク」の周知と活用促進を図ります。
- 地域企業が国の「ものづくり補助金」や「サポイン事業」等を申請する際の各種支援を産業支援機関コーディネーターと連携して行います。

戦略7 ウィズコロナ、アフターコロナにおける事業継続支援

施策の方向性

新型コロナウイルス感染症による事業者への影響を緩和するために、戦略1から6を踏まえた上で、ウィズコロナ、アフターコロナの状況に応じた適確な施策を、優先順位を考慮して実施することにより、事業者の事業継続支援を行います。

具体的施策

施策1：経済的支援の強化

- 新型コロナウイルス感染症の影響を大きく受ける市内事業者に対し、市制度融資の充実や、新型コロナに対応した県制度融資及び政府系金融機関貸付等の活用支援を通じて、コロナ禍における柔軟かつ円滑な資金調達を支援します。
- 市独自の給付金事業や感染症対策に要する経費支援、消費喚起事業等の支援策を迅速に実施します。
- 商工団体等関係者と連携しながら、Go To Eat や Go To 商店街をはじめ、国・県が実施する支援制度等について周知を図り、市内事業者の制度の活用や円滑な事業実施を支援します。

施策2：雇用維持への対応

- 雇用調整助成金等による雇用維持の取組の支援、在籍型出向の活用による雇用維持に向けた支援を、ハローワーク、産業雇用安定センターと連携して行います。
- 離職者が速やかに再就職につながるよう、国、県が行う緊急再就職支援事業を紹介するとともに、市就労サポートセンターにて伴走型の再就職支援を行います。
- 国や県、業界団体が連携して行う職業訓練の受講を促し、業種・職種を超えた再就職を支援します。
- リモート式へと変化した採用活動に対応するため、地域企業と学生を結ぶオンラインセミナーを開催します。
- 教育機関のデジタル化を契機と捉え、中高校生が地域企業や産業を学ぶ Web コンテンツを構築することで、将来の地域企業就職を促進します。

施策3：新たなビジネスモデルを推進

- 新たなビジネスモデルの研究、模索、発案を支援するため、行政、商工団体、金融機関と連携した相談体制を強化するとともに、事業者と大学・学生とのマッチング機会の創出を図ります。
- 国の事業再構築補助金や持続化補助金等を活用して収益源多角化、収益力強化を目指す事業者の各種申請を、商工団体・金融機関等関係機関と連携して積極的にサポートします。
- 国のものづくり補助金や、市のブランディング支援事業補助金等既存事業への申請支援などを通じて、事業者の新技术・新サービス・新商品開発の積極的な取組を支援します。

施策4：立地を生かしたテレワーク、移住定住の促進

- コロナ禍で高まった、首都圏から地方への移住定住の機運を取り込み、継続的・持続的なものとするため、「信州リゾートテレワーク」等、県との情報連携も進めながら上田市の地理的、環境的魅力を積極的に発信します。
- コロナ禍で変化した柔軟な働き方、生活習慣を積極的に導入する企業や個人を支援するため、テレワーク拠点整備の推進や、テレワーク・ワーケーション等に対応した就業、創業支援体制の強化を図ります。
- 移住希望者のニーズを捉え積極的な移住定住を促すため、地元宅建協会と連携した住居確保支援や、関係機関との連携による就業、創業支援、地元温泉街における空き家、空き店舗の利活用など、既存の取組を総動員するとともに、関係機関が密に連携し、移住希望者の制度申請手続きなどを伴走型で支援します。

施策5：IoT・AI、DXの推進

- コロナ禍で急加速した社会のデジタル化に対応し、販路の拡大、生産性の向上等に繋げるため、キャッシュレス化やオンライン化の導入等支援を推進します。
- 企業のIoT、AI、DX（Digital Transformation）の円滑な導入、活用を推進するため、関係機関と連携しながら、技術者等専門人材の育成、確保を支援します。
- デジタルコミュニティ通貨活用による域内経済の活性化、地域交通・観光分野と連携したMaaS（Mobility as a Service）体制整備、上田市スマートシティ化計画と連動したスマートシティ事業等への市内企業の積極的な参画など、IoT、AI、DXの商工業分野への積極的な導入について研究してまいります。

統計データ・事業所アンケート・ヒアリング結果からみる課題

◆地域経済全体

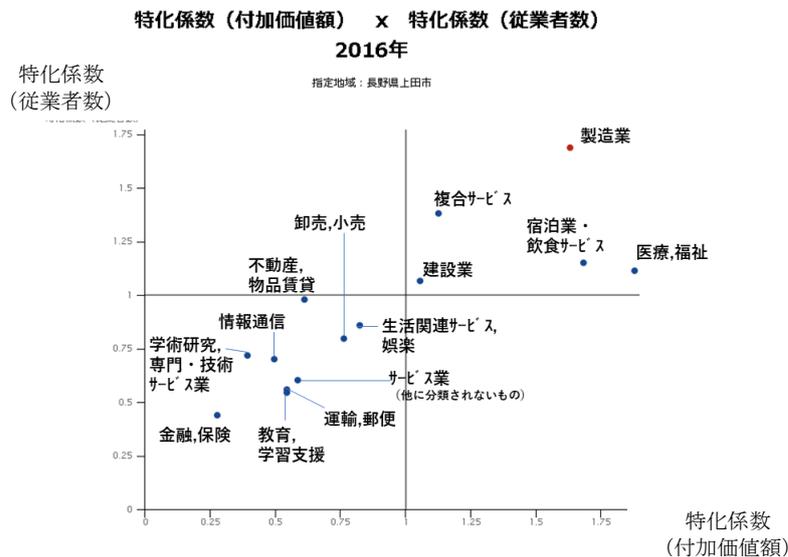
● 製造業中心の産業構造

製造業の特化係数が格段に大きく、就業者数が突出していることから製造業の振興により地域経済に大きな影響を与えることができます。

一方、製造業の不振が即、地域経済の不振につながってしまうリスクがあり、今後伸びると見込める産業を育成していく必要があります。

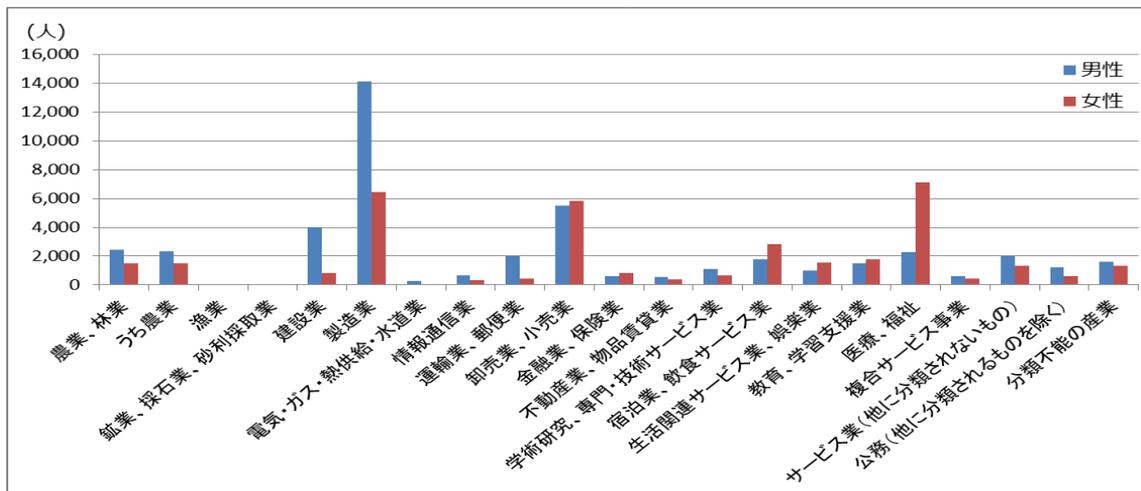
※ 特化係数は、域内のある産業の比率を全国と同産業の比率と比較した係数をいい、1.0を超えるほど、当該産業の比率が全国に比べて高いとされる。

図1 特化係数（付加価値額）×特化係数（従業者数）



出典：内閣府「RESAS」総務省・経済産業省「平成28年経済センサス－活動調査」再編加工

図2 産業別市内就業者数

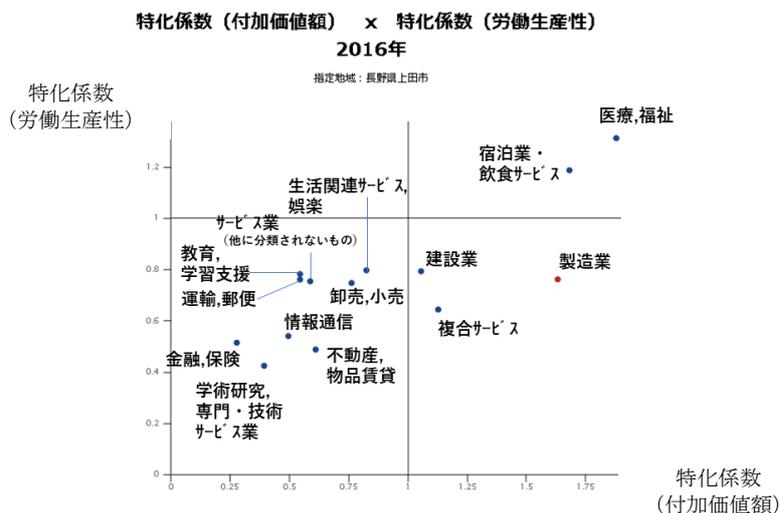


出典：総務省「国勢調査」（2015年）

- 相対的に低い労働生産性

宿泊業、飲食サービス業以外に特化係数 1 を超えている産業がなく、産業全体の労働生産性を高めていく必要があります。

図 3 特化係数（付加価値額）×特化係数（労働生産性）



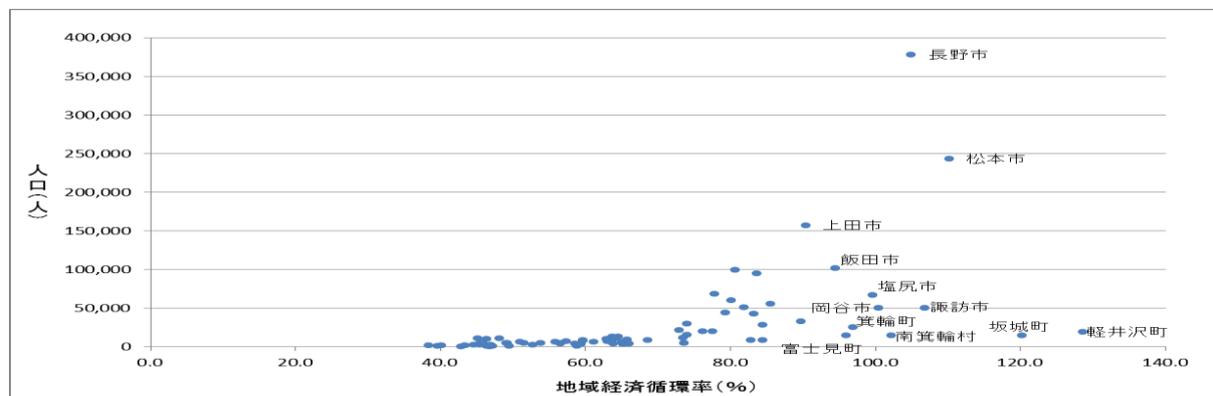
出典：内閣府「RESAS」総務省・経済産業省「平成 28 年経済センサス－活動調査」再編加工

- 相対的に低い地域経済循環率

当市は県内 3 番目の人口を有するにもかかわらず、地域経済循環率は 90.4%で、県内市町村中 12 番目であり、相対的に低いため、市内で新たな雇用を生み出していく必要があります。

※ 地域経済循環率＝「生産（付加価値額）」を「分配（所得）」で除した値。地域経済の自立度を表し、循環率が低いほど分配（所得）を他エリアに頼っている、若しくは当該エリアの付加価値生産額が低いということになる。

図 4 地域経済循環率と人口



出典：内閣府「RESAS」総務省「国勢調査」、環境省「地域産業関連表」、「地域経済計算」

(株式会社価値総合研究所 (日本政策投資銀行グループ) 受託作成 2015)

• **全体的に低い自給率**

移輸出額が大きい産業において総じて自給率が低い状況です。このため、図7に示すような域外の販路から外貨を稼ぐ一方で部材・原材料等は域内で調達し資金を地域に環流させる産業構造に近づけていく必要があります。

※ 移輸出：ある地域から他地域への販売 移輸入：ある地域における他地域からの購入

図5 移輸出額と移輸入額、市際収支

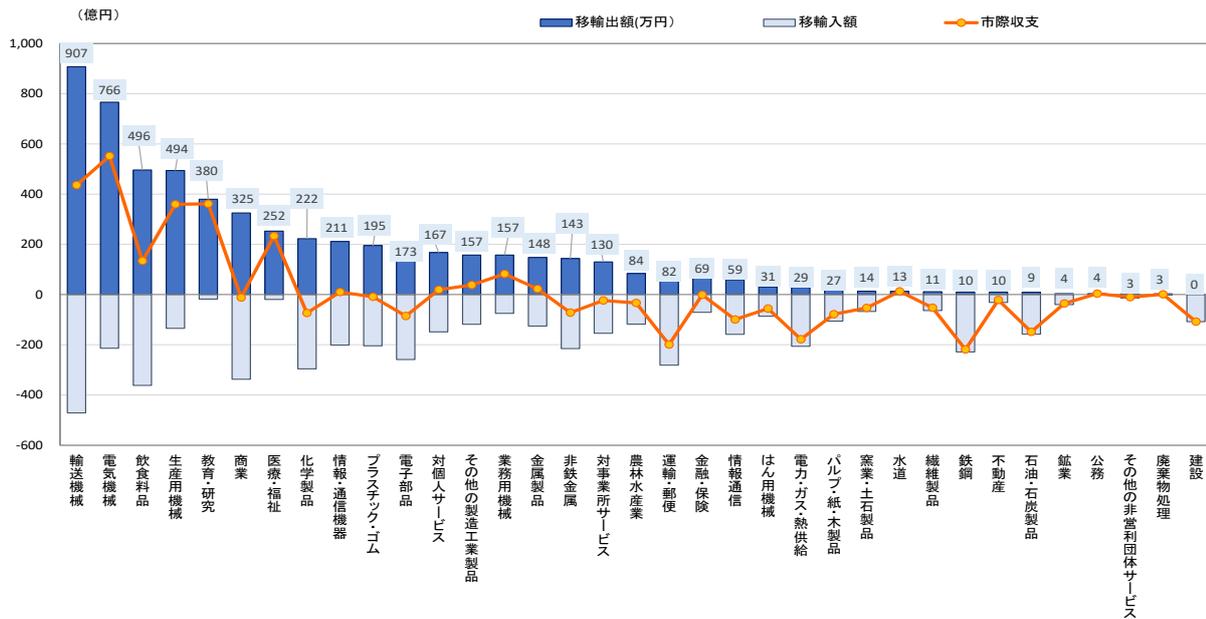
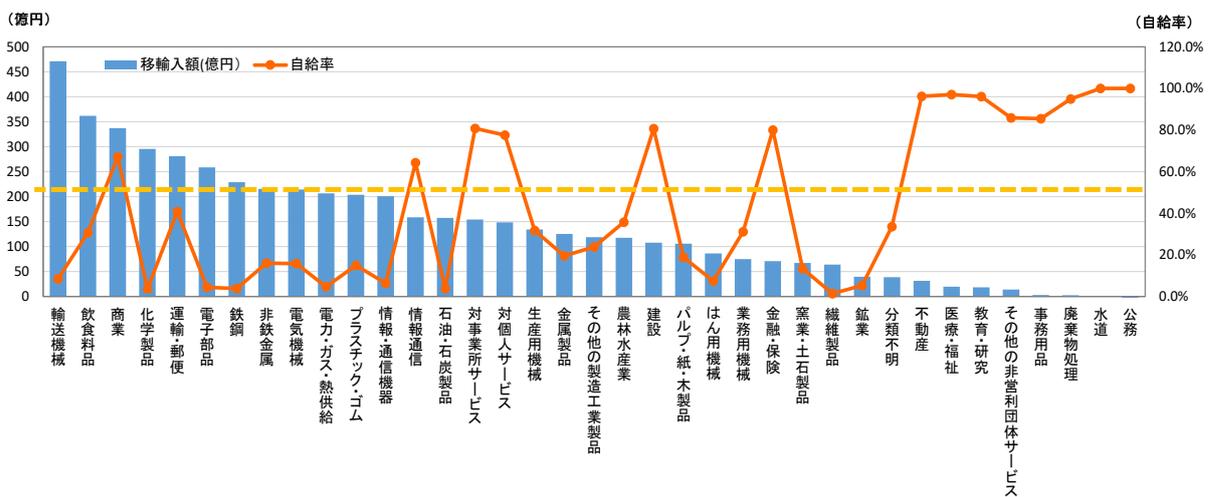


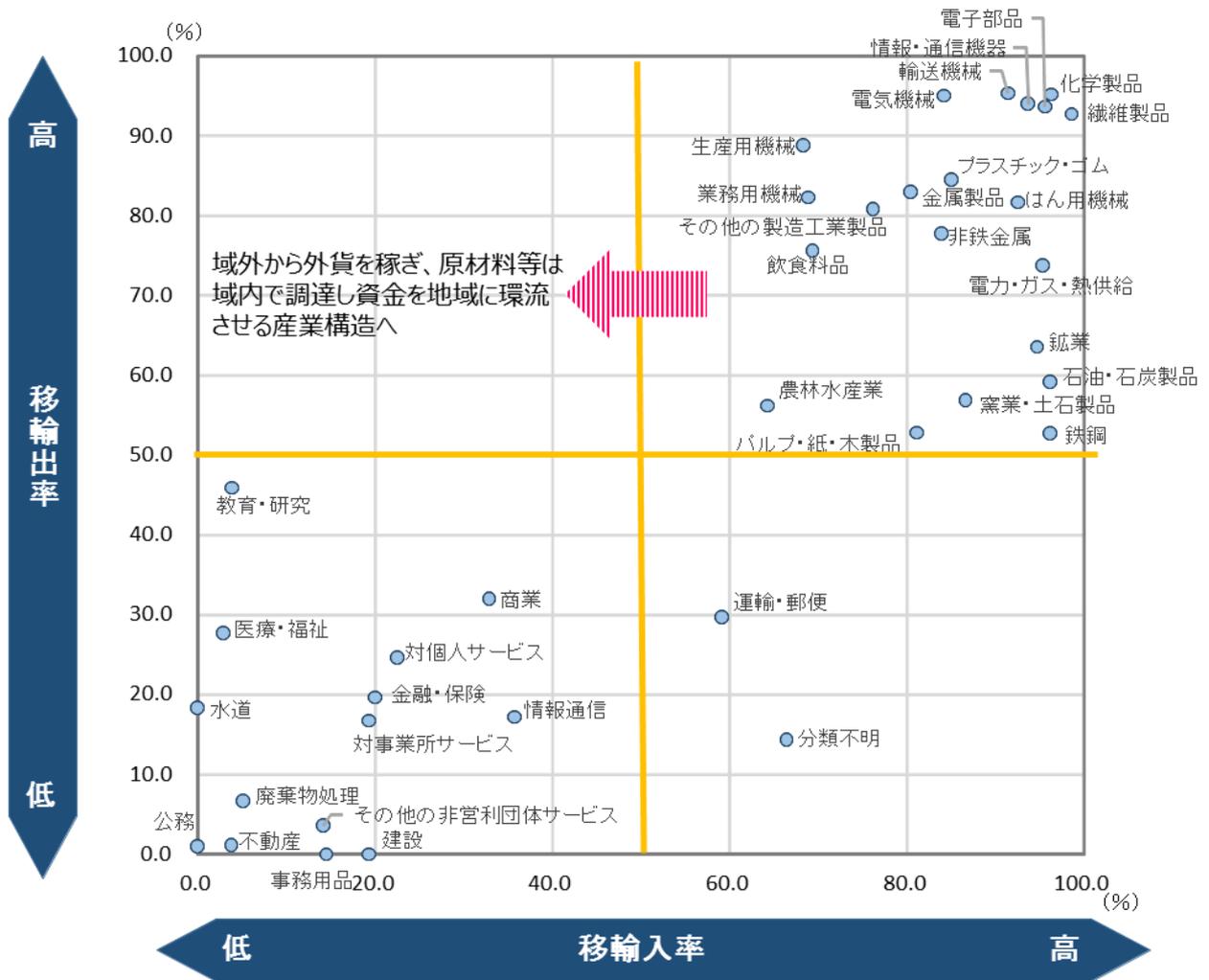
図6 移輸入額と自給率



※ 自給率は各産業の市内需要に対する市内調達の割合

出典：平成23年長野県産業関連表をもとに作成

図7 移輸出率と移輸入率からみる市内産業分野の特徴



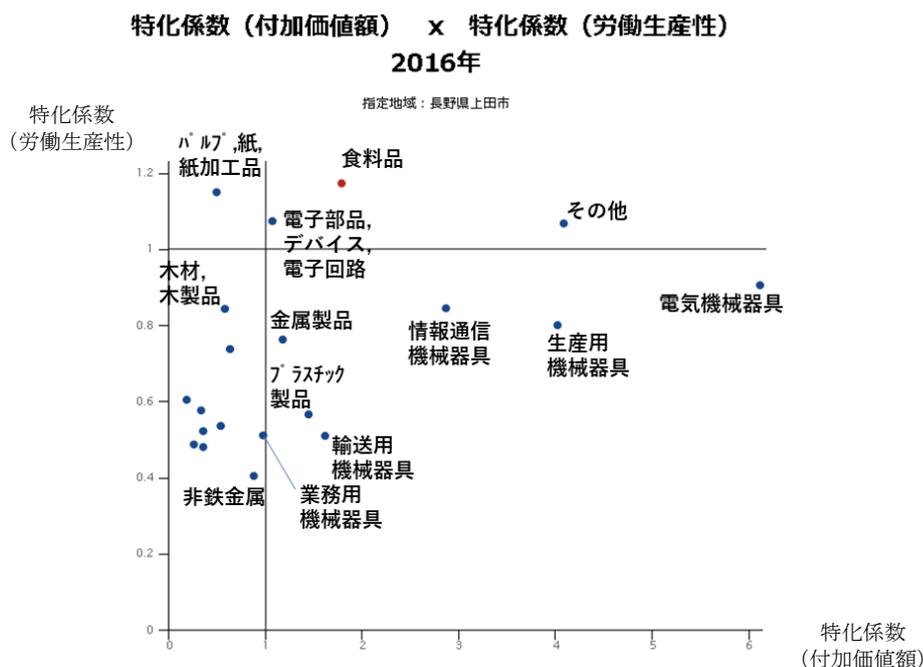
出典：平成 23 年長野県産業連関表をもとに作成

◆工業分野

・ 基幹産業である製造業における低水準の労働生産性

製造業のうち、労働生産性の特化係数が1を超えている（＝全国平均よりも労働生産性が高い）のは食料品製造業ほか2業種だけであり、ほとんどの分野で全国よりも低水準に位置していることから、労働生産性を改善していく必要があります。

図8 工業分野における 特化係数（付加価値額）×特化係数（労働生産性）

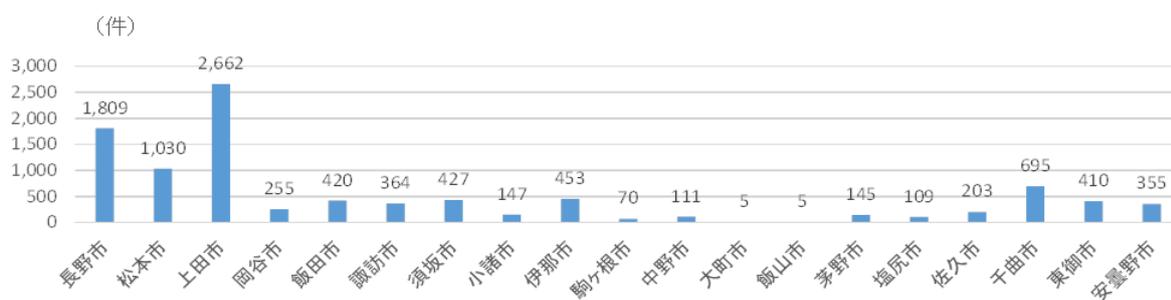


出典：内閣府「RESAS」／経済産業省「工業統計調査」再編加工

・ 特許出願数県内トップ

企業が保有する特許件数の内訳をみると、ほとんどは市内の大企業が保有しており、大企業と中小企業の連携促進や研究開発型の中小企業の取組の後押しを図っていく必要があります。

図9 県内19市における特許件数（2016年7月時点）



出典：内閣府「RESAS」／特許庁「特許情報」

◆商業分野

・ 旧上田市地域は広域から消費を吸引

旧上田市地域の商圈人口は約 28.7 万人で、吸引力係数を見ても広域から消費を吸引する力があります。係数が低い丸子、真田、武石地域や、商店街等の集積がある旧上田地域の中心商店街への周遊、回遊促進を図っていく必要があります。

図 10 吸引人口と吸引力係数

	商圈人口			居住人口①			地元滞留率②			地元滞留人口①×②=③		
	2015年	2018年	増減率	2015年	2018年	増減率	2015年	2018年	増減率	2015年	2018年	増減率
上田市(合併前)	242,035	287,121	18.6%	119,023	117,441	-1.3%	91.5	89.1	-2.3	108,884	104,680	-3.9%
旧丸子町	32,940	30,752	-6.6%	23,047	21,556	-6.5%	30.3	25.7	-4.6	6,975	5,532	-20.7%
旧真田町	14,090	13,682	-2.9%	10,386	9,611	-7.5%	6.1	6.2	0.1	630	595	-5.6%
旧武石村	3,704	3,366	-9.1%	3,704	3,366	-9.1%	3.1	3.2	0.2	113	109	-3.5%

	流入人口④			吸引人口③+④=⑤			吸引力係数⑤/①		
	2015年	2018年	増減率	2015年	2018年	増減率	2015年	2018年	増減
上田市(合併前)	64,426	66,028	2.5%	173,310	170,708	-1.5%	145.6	145.4	-0.2
旧丸子町	2,799	1,718	-38.6%	9,774	7,250	-25.8%	42.4	33.6	-8.8
旧真田町	226	319	41.2%	856	914	6.8%	8.2	9.5	1.3
旧武石村	0	67	0.0%	113	176	55.8%	3.1	5.2	2.1

出典：長野県商圈調査

◆創業・事業承継

・ 事業者数等が減少傾向

一部のサービス業を除き、多くの業種において新設に比して廃業が多く、事業所数が減少傾向にある中で、創業の促進が重要となっています。

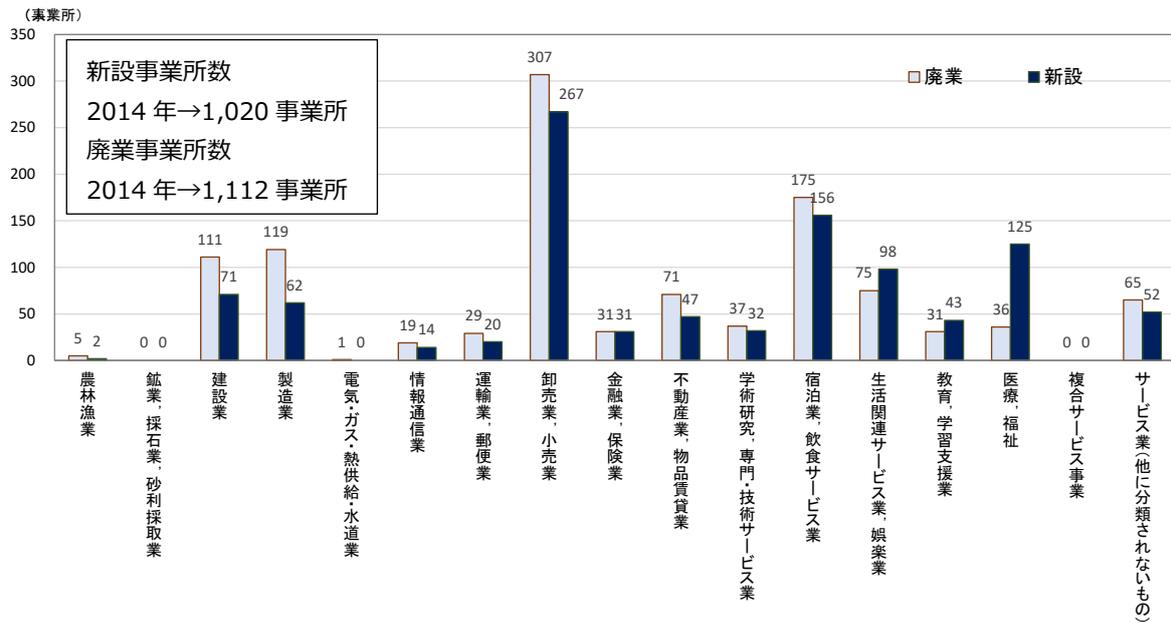
また、経営実態調査では、特に小規模事業者において、「事業を廃業する可能性が高い」と回答している事業者がみられ、未定の事業者も相当数おり、継承ポテンシャルのある事業所の後継者確保が急務となっています。

図 11 産業部門別、市内の事業所数、従業者数の推移

	事業所数					従業者数				
	2009年	2004年	2014年	2016年	2009→2016年	2009年	2004年	2014年	2016年	2009→2016年
農林漁業	44	42	42	55	25.0%	439	490	480	501	14.1%
鉱業、採石業、砂利採取業	3	2	1	2	-33.3%	24	11	10	5	-79.2%
建設業	864	788	736	720	-16.7%	4,471	4,113	3,993	3,893	-12.9%
製造業	999	974	941	886	-11.3%	19,608	19,069	18,983	18,837	-3.9%
電気・ガス・熱供給・水道業	5	5	4	6	20.0%	250	266	271	290	16.0%
情報通信業	101	78	63	67	-33.7%	1,054	962	884	836	-20.7%
運輸業、郵便業	137	129	118	123	-10.2%	2,193	2,196	1,948	1,948	-11.2%
卸売業、小売業	2,066	1,865	1,882	1,820	-11.9%	15,303	13,494	14,132	13,974	-8.7%
金融業、保険業	152	133	127	122	-19.7%	1,766	1,606	1,593	1,607	-9.0%
不動産業、物品賃貸業	565	543	528	521	-7.8%	1,460	1,468	1,390	1,383	-5.3%
学術研究、専門・技術サービス業	338	322	317	309	-8.6%	2,021	1,786	1,677	1,773	-12.3%
宿泊業、飲食サービス業	1,174	1,044	1,038	1,015	-13.5%	7,538	7,224	7,077	7,221	-4.2%
生活関連サービス業、娯楽業	675	633	653	634	-6.1%	2,898	2,667	2,831	2,706	-6.6%
教育、学習支援業	185	179	191	187	1.1%	1,419	1,528	1,589	1,603	13.0%
医療、福祉	420	424	515	523	24.5%	8,135	8,146	8,866	9,843	21.0%
複合サービス事業	55	55	62	59	7.3%	633	589	989	1,016	60.5%
サービス業(他に分類されないもの)	489	483	459	458	-6.3%	4,745	4,285	3,849	4,424	-6.8%
合計	8,272	7,699	7,677	7,507	-9.2%	73,957	69,900	70,562	71,860	-2.8%

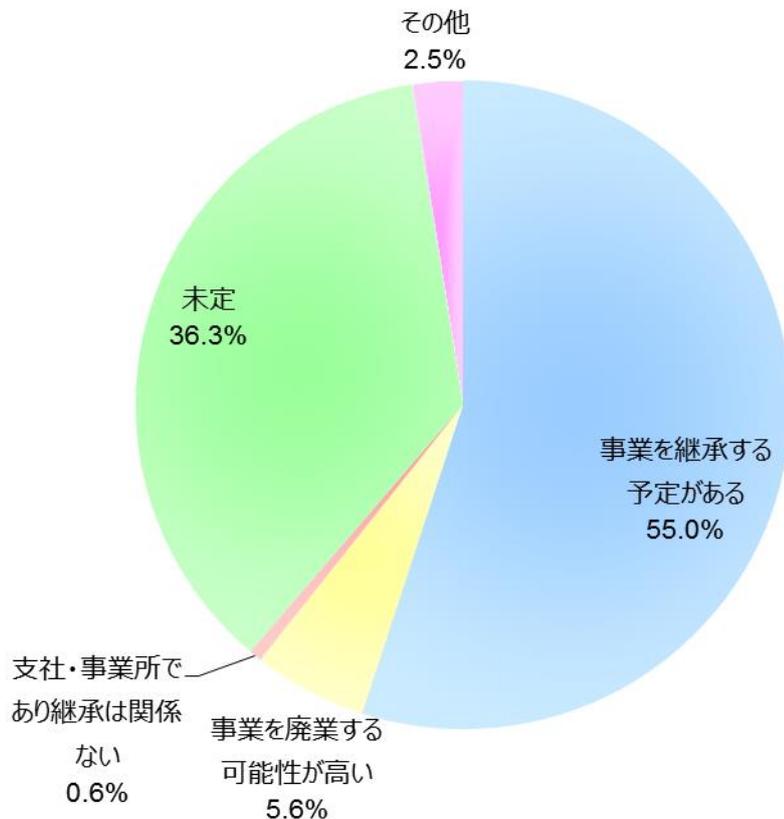
出典：経済産業省「経済センサス」

図 12 産業部門別新設・廃業事業所件数



出典：経済産業省「経済センサス」

図 13 今後 10 年間の経営の方向性-事業の継承意向



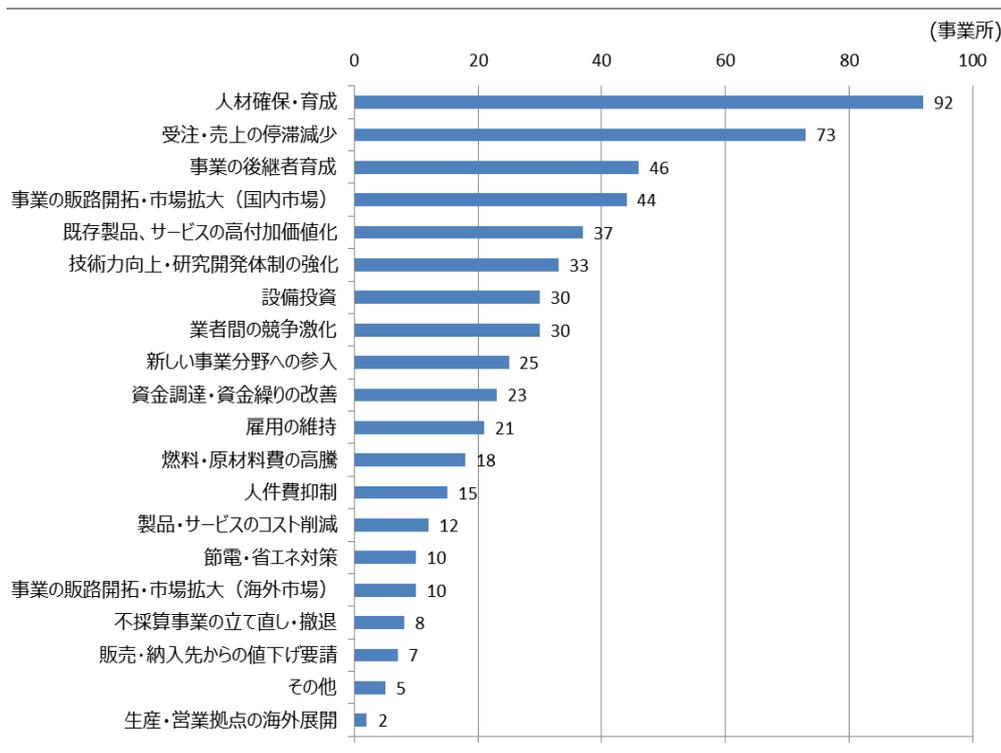
出典：上田市経営実態調査 (H28.11月)

◆人材・労働力

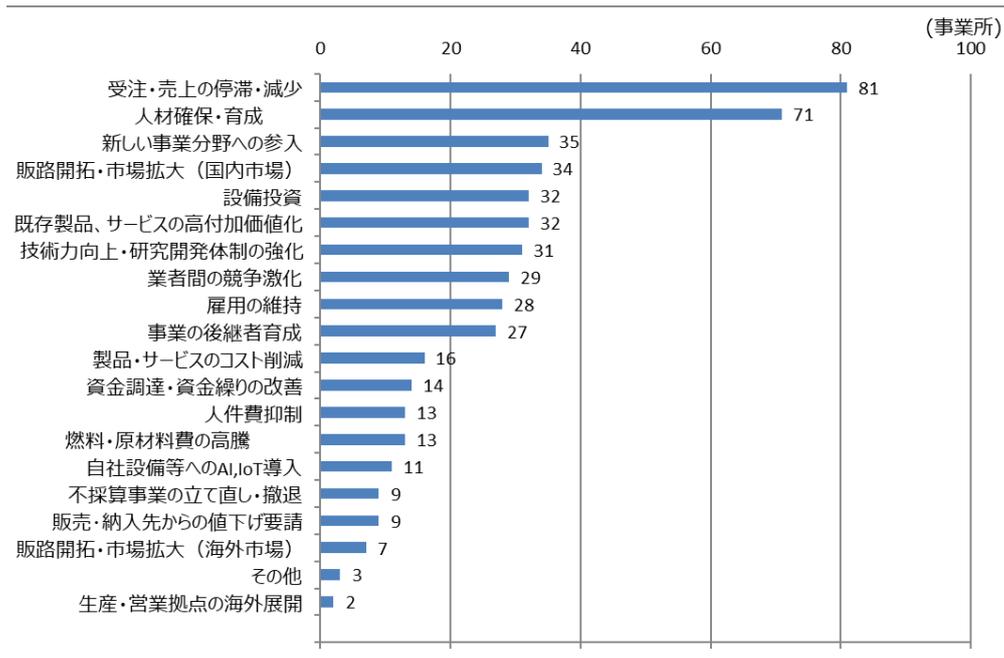
・ 高まる人手不足感

コロナ禍において、売上減少を課題と捉える割合が上回ったものの、引き続き人材の確保・育成が今後の重点課題として多く挙げられており、関係機関等と連携し総力を挙げて取り組む必要があります。

図 14 今後重点的に取り組む必要があると考える課題



出典：上田市経営実態調査 (H29.11月 175社、571件回答)

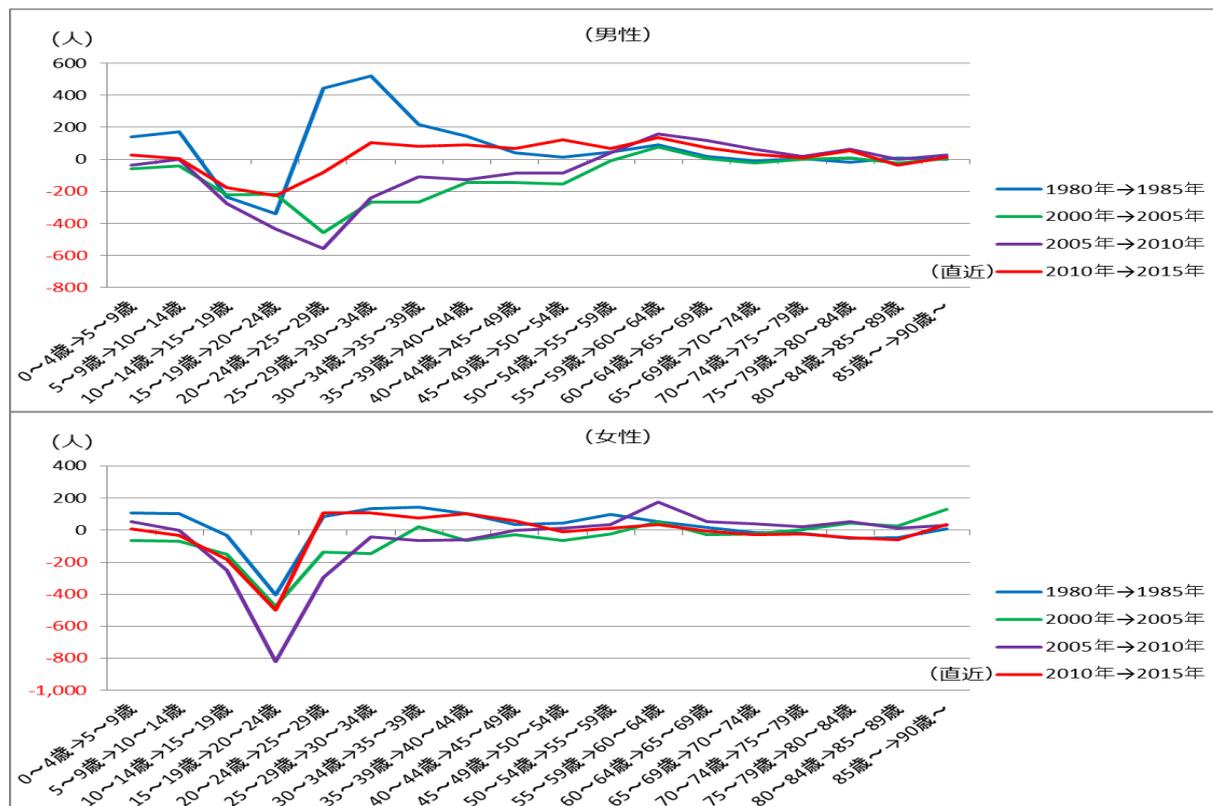


出典：上田市経営実態調査 (R2.12月 159社、497件回答)

• 若年層の市外流出

男性では、かつて20代から40代は転入超過でしたが、2000年以降は転出超過となり、直近では30代以降は転入超過となってきました。また、女性では、15歳～19歳の層で5年後人口が顕著な減少傾向にあり、直近ではその傾向が緩やかになっていますが、引き続き若年層を呼び戻す施策展開が必要です。

図15 年代別に見る社会動態



出典：総務省「国勢調査」

• 高い非正規雇用

女性の非正規雇用が半数を超え、全体でも3割を超える高い割合となっており、正規雇用の求人とのマッチングを促進していく必要があります。

図16 就業者の雇用形態

	総数		男性		女性	
	人数	割合	人数	割合	人数	割合
雇用者	60,436	100.0%	32,294	100.0%	28,142	100.0%
正規の職員・従業員	39,252	64.9%	26,445	81.9%	12,807	45.5%
労働者派遣事業所の派遣社員	1,735	2.9%	872	2.7%	863	3.1%
パート・アルバイト・その他	19,449	32.2%	4,977	15.4%	14,472	51.4%

出典：総務省「国勢調査」(2015年)